

ソーシャルプロジェクトの社会的な効果に係る指標等の例示文書（指標集）について

経緯

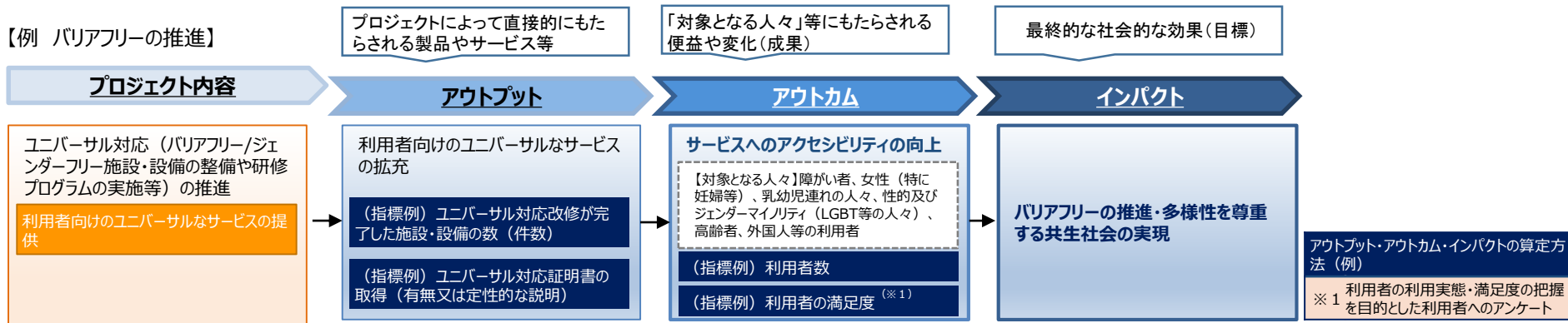
- ・ ソーシャルボンド検討会議における議論を踏まえ、令和3年10月、ソーシャルボンドガイドラインを確定・公表。
- ・ ガイドラインでは、ソーシャルボンドの発行体は社会的な効果等を適切な指標を用いて開示すべきと規定しているが、こうした指標については、国内においても開示事例の十分な蓄積がなく、参照できるような資料が無い。
- ・ 令和3年12月以降、関係府省庁と連携し、指標等の例示文書（指標集）の作成を検討。ソーシャルボンド検討会議での議論及びパブリックコメントの募集手続を経て、令和4年7月、ガイドラインの付属書として確定・公表。

指標集の内容

①社会的課題の例（下表）について、実際の発行事例等を踏まえ、具体的なソーシャルプロジェクトとその指標等を例示。

社会的課題の例（※SDGsアクションプラン等を踏まえて整理）			
ダイバーシティの推進・女性の活躍推進	高齢社会への対応	健康・長寿の達成	住宅確保要配慮者向けの住居支援
あらゆる人々の教育機会の確保	バリアフリーの推進	企業による新型コロナウイルス感染症対策（経済的影響への対応含む）	食品廃棄物・食品ロスの削減とリサイクル
子育てと仕事を両立しやすい社会の実現	子どもの貧困対策推進	地方創生・地域活性化	国際協力（発展途上国の食料安全保障と栄養改善の達成）
働き方改革とディーセントワークの実現	責任ある企業行動の促進	持続可能で強靱な国土（防災・減災対策、インフラ老朽化対策）	持続可能な生産・消費の促進

②指標等の例は、プロジェクトが最終的な社会的な効果（インパクト）に至る過程を図示した上で、各段階の効果を示す指標等を例示。



※ ガイドラインでは、発行体がこうした指標等を用いて社会的な効果を開示する方法として、発行体のウェブサイト等に掲載することを例示している。